

地域政策調査<第2号 2001 No.2 Volume 2>

「地域の自立に向けた政策金融のあり方研究会」報告書

[要 旨]

1. 少子高齢化、グローバル化などが進展するなかで、地方自治体そして地域は、自立に向けた新たな政策と、それを基礎づける制度のあり方を模索している。右肩上がりの所得拡大と所得再配分の構造に支えられてきた「インクレメンタリズム型」そして「中央集権型」に根ざした、これまでの地域政策が、大きな転換期を迎えているからである。

さらに、財政制約、金融制度改革などを踏まえれば、政策そのものの見直しは当然のこととして、政策展開を支える財政と金融の領域を再検討し、従来以上に金融的手法の活用を高めざるを得ない段階に直面していると言える。その際、民間金融に加え、政策金融が地域経営にいかに関与していくかが重要な課題となる一方で、地方自治体サイドも、従来の政策形成とは異なる、意思決定プロセスや、政策執行におけるマネジメントが求められている。

2. 本研究では以上の認識の下で、地方分権や金融制度改革などが進むなかでの地方自治体を中心とした地域経営の新たなあり方、地域経営の新たな姿を反映した地方自治体の地域政策のあり方、さらには、地域政策とその展開を支える地域金融そして政策金融の役割などについて検討した。

その際、財政・金融面での体質転換が日本の中でも先行的かつ抜本的に求められている北海道地域を視野の中心において検討し、そこから日本における地域政策と政策金融の関わりを考察した。

3. 本研究は、北海道大学大学院法学研究科高等法政教育研究センター及び日本政策投資銀行地域政策研究センターの共同研究として実施され、地方自治体首長及び実務者、政治、財政、金融の研究者から成る「地域の自立に向けた政策金融のあり方の研究会」が設置され、検討が進められた。

研究会は、2000年6月以降5回開催され、主要課題毎に有識者ヒヤリングやディスカッションなどを行い、論点整理を行った。その上で、研究会メンバーが各専門領域におけるテーマを分担し、研究会要旨として取りまとめた。

4. 研究会要旨では、全体の基調となる「地域政策の基本的考え方」の整理を行った上で、総論として、地域政策の前提となる地方分権とグローバル化について「地方分権と構造的な地域政策 - スコットランドと北海道から考える」(山口二郎)で整理し、地域政策と政策金融について「地域政策と金融」(石井吉春)で、地方財政と地域政策について「地域政策と

地方財政」(宮脇淳)で、取りまとめた。

「地域政策の基本的考え方」では、「国主導による結果平等の国土開発型から、機会均等を前提とした地域の創意工夫が生かされる地域経営型の政策への転換」を提起し、「地域資源活用の情報ネットワークの形成とそれに基づく戦略の構築」、「地域の総合的連携を形成するための官民連携」、「現実を評価し政策を形成するための理念の明確化」という方向性を打ち出した。

また、「地方分権と構造的な地域政策」では、スコットランドにおける分権改革のスローガンとなった自立について、独立(independence)とは異なり、あくまで英国のなかの一地方として自立(autonomy)であったことを指摘し、わが国においても、「英国的一国多制度に基づく地方政府の樹立を行うための制度構想」、「自己決定による効率化のシナリオづくり」、「公共事業の減少に対処した労働力の移動戦略」の必要性などについて提起した。

「地域政策と金融」では、地域の自立的発展に向けて、社会資本整備の効率化、公的サービスの民間化、地域の知恵を結集した新規事業の創出などが重要となることを指摘し、地域自立支援を担う地域政策金融が、「地域プロジェクトの起業化支援などを通じた、地域の企画力向上や民間企業の育成」、「PFIなどを活用した社会資本整備の効率化と、有償資金の特性を生かした投資の重複、非効率のスクリーニング」などを担う必要があることを指摘した。

「地域政策と地方財政」では、国債、地方債の借換の波、退職者のピーク到来、社会資本更新のピーク到来など、地方財政が制度危機に直面していることを指摘し、環境変化への対応策として、「徹底した情報開示を通じた政策の信頼性回復による信用再生」、「リスク回避型からリスク管理型行財政への転換」などの必要性を提起した。

次に、各論として、主に北海道に焦点を当てて、「分権時代の北海道の地域政策の課題」(伊東和紀)、「北海道と政策金融 - 地域活性化のためのシステムを中心に」(菊池伸)、「札幌市の地域政策 - 地域での合意形成」(木原拓)、「市町村合併が地域に問いかけること - 地域経営と第三の道」(荒田英知)について取りまとめた。

5. 研究プログラムの一環として、地域分権時代の地域政策を考える公開シンポジウムを、2001年2月に北海道大学学術交流センターで開催した。

シンポジウムでは、佐和隆光氏(京都大学経済研究所教授)が、市場主義改革と「第三の道改革」の同時遂行の必要性や、新たな政府の役割などについて、基調講演を行った。

続いて、パネルディスカッションが展開され、地域を取り巻く経済社会環境の変化を踏まえ、「地域の均衡ある発展」、「ナショナル・ミニマム」の達成を目標に中央集権型で進められてきた戦後半世紀の地域政策を見直し、「地域の責任と選択に立脚した自立化への政策転換が必要なこと」、その際、「何が本当に地域にとって必要なのかを住民自身で議論していくことが重要になること」などを指摘した。